

平成 2 6 年度当初予算

(温暖化対策関係の主要施策)

第2 安心して暮らせる兵庫

V 自然との共生

1 豊かな環境の保全・創造

② 低公害車等の導入促進

52,010千円

ディーゼル車等から排出される窒素酸化物及び粒子状物質を削減し、大気環境の改善を図るため、低公害車等の導入を支援

○ 低公害車導入補助事業

▪ 補助額 通常車両価格との差額の1/2 (上限は1,000千円)

▪ 対象台数 112台

○ ディーゼル車への排出ガス低減装置装着助成事業

▪ 補助額 購入価格の1/4 (上限は350千円)

▪ 対象台数 11台

○ 運送事業者への低公害車普及促進補助事業

▪ 補助基準額 車両本体価格の1/4 (上限は改造費の1/3又は1/2)

▪ 対象台数 79台

第3 一人ひとりが活躍する兵庫

II 次代を担う青少年の育成

3 豊かな心を育む教育の推進

③ (新)ふるさと環境体験創造事業

9,765千円

(一部緊急雇用就業機会創出等事業基金)

地域の環境保全・創造に向けた、様々な活動の原動力となる「ふるさと意識」を育むため、幼児期からの環境学習を推進

○ ふるさと環境学習推進事業

自然体験を通じた生命の大切さの醸成の取組に加え、「ふるさとの環境体験」や「環境に配慮した生活習慣」の育成を推進

▪ ひょうごエコっこ育成事業

幼児期の環境学習のモデルとなる幼稚園・保育所・認定子ども園を指定(30園)し、先導的な取組を通して、幼児のふるさと意識や環境に配慮した生活習慣を育成

▪ エコヤング育成・シニア活用事業

県内各地域の環境に係る資源を活用した環境保全活動について、シニア世代など、様々な主体による特徴的な取組事例の発表等を通して、若者世代のふるさと意識や環境保全意識の醸成、また実践活動への参画などエコヤングを育成(全県交流会 年1回実施)

○ エコトレジャーハンティング事業

県内の環境関連の施設や事業を宝探しのフィールドとし、家族で楽しみながら、ふるさと兵庫の魅力を再発見して環境に対する意識を醸成

▪ 事業内容

環境関連施設の見学等に対してポイントを付与し、抽選によりエコトレジャー(環境配慮グッズ等)を提供

▪ 実施時期 平成26年7～9月

第4 産業が躍進する兵庫

II オンリーワン企業の創出

1 事業の新展開の支援

② 新事業創出支援貸付の実施

431,424千円

実用化に向けた研究開発資金や、生活・サービス産業における新規事業開発資金を無利子で貸付け

- 実施主体 (公財)ひょうご産業活性化センター
- 対象分野 健康、生活文化、情報通信、環境・エネルギー 等
- 貸付限度額 400万円～5,000万円 (業種により異なる)
- 貸付期間 10年以内 (うち3年据置)
- 貸付利率 無利子

2 中小企業等の経営安定化支援

(2) 地域金融による域内資金循環の円滑化

① (拡)中小企業向け融資制度の運用

(融資枠4,000億円)

県内中小企業を資金調達面から支援するため、事業展開資金を充実

- 融資枠 4,000億円
- 設備資金貸付の「設備投資促進貸付」への一本化及び要件緩和

長期の設備資金を「設備投資促進貸付」に一本化し、より低金利での利用を促進。加えて「中古設備の購入も可」とする要件緩和を実施

区分		見直し前		見直し後	
		長期資金	設備投資促進貸付	長期資金	設備投資促進貸付
資金名		長期資金	設備投資促進貸付	長期資金	設備投資促進貸付
資金使途		設備資金 運転資金	設備資金	運転資金	設備資金 設備投資に伴う 運転資金
限度額	企業	5千万円	3億円	5千万円	3億円
	組合	1億円	3億円	1億円	3億円
利率		1.85%	1.60%	1.85%	1.60%
融資期間		10年 (据置2年)	10年 (据置2年)	10年 (据置2年)	10年 (据置2年)
中古設備の購入		○	×	＝	○

○ 「防災・エネルギー設備促進貸付」の要件緩和

節電や再生可能エネルギーの導入、耐震改修など防災への取組といった喫緊の社会的課題に対応するため、「中古設備の購入も可」とする要件を緩和

また、耐震改修促進法の改正に伴い、融資限度額及び融資期間を拡充し、中小企業者の耐震改修工事等を促進

現 行	拡 充 後
○中古設備の購入は不可	○ <u>中古設備の購入も可</u>
○融資限度額 3億円	○同左
○融資期間 10年	○同左
	○耐震改修促進法による耐震診断義務付け対象の場合（知事特認）
	・融資限度額 5億円
	・融資期間 15年

② 中小企業設備貸与の実施

2,414,760千円

中小企業における先進機器・省エネルギー等機械設備の導入を支援するため、長期割賦販売及びリースを実施

- 実施主体 (公財)ひょうご産業活性化センター
- 対象企業 一定の業種で、従業員21人以上300人以下の企業
- 貸付限度額 1,000万円以上8,000万円以下（知事承認10,000万円以下）
- 貸与規模 15億円
- 償還期間 割賦は7年以内、リースは3～7年以内

平成26年度 中小企業融資制度資金別一覧表

資金名		主な融資対象(要件等)	融資枠	融資限度額	融資利率(%)	融資(据置)期間	
事業展開融資	新分野進出資金	第二創業貸付	500億円	1億円	1.60	10年(2)年	
		建設業新分野事業展開貸付					建設業を3年以上営み、新分野に進出する者
		事業応援貸付					融資後、おおむね2年以内に売上の増加が見込まれる者
		経営革新貸付					「経営革新計画」の県の認定を受けた者
		海外市場開拓支援貸付					海外事業を展開しようとする者
		新技術・新事業創造貸付(拡)					新技術創造に向けた設備投資等を行う者
	設備投資資金	設備投資促進貸付(拡)	既存設備の更新を含む設備投資を行う者	600億円	3億円	1.60	10年(2)年 (特認15年(2))
		防災・エネルギー設備促進貸付(拡)	耐震化等の防災及びエネルギー関連の設備投資を行う者	100億円	3億円 (特認5億円)	1.20	
		立地資金	拠点を指定した拠点地区に進出し、県内常用雇用者を11人(促進地域は6人)以上雇用する者	100億円	100億円	1.00	
	観光・商業設備資金	産業団地進出貸付	県が定める産業団地の土地を購入・賃借し、進出しようとする者	10億円	5億円 (特認10億円)	1.40	10(2)年
		観光・商業設備資金	商店街活性化貸付	10億円	3億円	1.20	7(1)年 企7(1)年 組10(1)年
		商店街活性化貸付	店舗の増改築を行う者、空き店舗の改修・改善を行う者	5億円	7,000万円	1.60	
観光等設備貸付(拡)		観光事業を営む者やレクリエーション、分煙設備の整備を行う者	20億円	企7,000万円 組1億4,000万円			
ユニバーサル資金	ユニバーサル推進貸付	観光施設のバリアフリー化、事業所内保育施設の設置等を行う者	5億円	2億円	1.20	10(2)年	
開業資金	新規開業貸付	新たに事業を開始する者	35億円	3,500万円	1.40	7(1)年	
	再挑戦貸付	個人事業主又は法人の経営者で、いったん事業を廃止し、事業廃止から5年以内に再起業を図る者	10億円	1,000万円		10(1)年	
経営安定融資	経営安定資金	経営円滑化貸付	最近3か月間の売上が前年同期に比べ5%以上減少している者	1,000億円	1億円	1.15	10(2)年
		連鎖倒産防止貸付	倒産事業者に対して50万円以上の債権を有する者	5億円	5,000万円		7(1)年
		金融変化対策貸付	取引先金融機関の破綻・合併等により資金調達に支障が生じている者	5億円		1.85	
		企業再生貸付	中小企業再生支援協議会の支援を受け、今後の再生が見込まれる者	10億円	2億円		
	経営力強化貸付	金融機関及び認定経営革新等支援機関の支援を受け、自ら事業計画の策定等を行う者	300億円	2億8,000万円	1.35	設備 7(1)年 運転 5(1)年	
借換資金	借換等貸付	中小企業融資制度等の既往借入金の借換により、経営の安定・改善が見込まれる者	100億円	1億円	1.85	10(1)年	
一般事業融資	長期資金	長期の一般的な運転資金を必要としている者	600億円	企5,000万円 組1億円		10(2)年	
	短期資金	1年以内	短期の一般的な事業資金を必要としている者	200億円	3,000万円	1.60	1年
		6か月以内		90億円			0.5年
		貿易貸付		10億円			
	小規模資金	小規模無担保貸付	常時雇用する従業員20人(商業・サービス業5人)以下の者	65億円	2,500万円	1.75	7(0.5)年
		無担保・無保証人貸付		20億円	1,250万円		
		特別小規模貸付		100億円			
経営活性化資金	取扱金融機関と1年以上の与信取引のある者	100億円	設備 5,000万円 運転 3,000万円	金融機関所定	設備 5(0.5)年 運転 3(0)年		
合計		-	4,000億円	-	-	-	

IV 国際化に対応した農林水産業の競争力強化

4 資源循環型林業の推進

(1) 資源循環型林業の構築

① (新)木質バイオマス発電燃料用木材の作業ヤード(山土場)整備支援 3,600千円

木質バイオマス発電向け燃料用木材の安定的な供給体制を確立するため、燃料用木材の仕分けやストックに必要な作業ヤードの整備等に対して支援

- 実施主体 森林組合、素材生産者 等
- 負担割合 県1/2、実施主体1/2
- 対象数 常設小規模7か所、仮設利用1か所
- 事業期間 平成26～28年度
- 補助限度額 500千円

② (新)木質バイオマス発電燃料用木材の輸送コスト低減支援 4,750千円

供給者、輸送者、需要者の連携強化による木質バイオマス発電向け燃料用木材の効率的な集荷・配送体制を構築するため、一般材と燃料用木材との輸送コストの差額の一部を一定期間支援

- 実施主体 県内の林業・木材産業事業者のうち、燃料用木材の供給者と需要者間で5年以上の安定供給協定を締結し、年間5,000t以上の燃料用木材の安定供給に取り組む者
- 補助率 定額(輸送距離40km未満 100円/t、40km以上 200円/t)
- 事業期間 平成26～28年度

③ (拡)新ひょうご林内路網1,000km整備プランの推進 1,589,000千円

木質バイオマス発電向け燃料を含めた木材需要に対応するため、低コスト原木供給団地を中心に新たに1,000kmの路網整備を推進

- 実施主体 県、森林組合、林業事業者 等
- 対象 低コスト原木供給団地 192団地(平成26年度 24団地)
〔低コスト原木供給団地：林道・公道に近く、作業道開設により搬出コストの低減が可能な地域〕
- 整備延長 1,002km(平成26年度 126km)
- 事業期間 平成26～33年度

V 多様な再生可能エネルギーの導入拡大

① (新)兵庫県エネルギー計画の策定

471千円

長期的な県のエネルギー政策のあり方や再生可能エネルギーの導入目標など計画を策定するため、計画策定委員会を設置

○ 兵庫県エネルギー計画策定委員会の設置

- 検討課題 再生可能エネルギー導入目標、目標達成のための取組 等
- 委員数 5人
- 開催回数 7回

② (拡)住宅用創エネルギー・省エネルギー設備設置特別融資の実施3,743,458千円

再生可能エネルギーの導入促進、家庭の自立エネルギー確保を図るため、住宅への創エネルギー・省エネルギー設備の導入に対し低利な融資を実施

○ 融資対象者 県内で自ら居住する住宅に創エネルギー・省エネルギー設備を設置する者のうち、「うちエコ」診断を受診した者

○ 対象設備 住宅用太陽光発電設備、家庭用燃料電池、家庭用蓄電池、

(以下、平成26年度から新たに対象となる設備)

太陽熱利用設備、内窓又は複層ガラス、ヒートポンプ式電気給湯器(エコキュート等)、家庭用ガスコージェネレーションシステム(エコウィル)、潜熱回収型ガス給湯器(エコジョーズ)

○ 融資利率 1.0%

○ 償還期間 10年以内

○ 融資限度額 5,000千円(複数設備をあわせた融資の場合は合計額の上限)

○ 件数 2,400件

③ 再生可能エネルギー相談支援センターの運営

2,981千円

(環境保全基金)

再生可能エネルギーの導入促進を図るため、設備の導入に関する相談窓口を設置し、あわせて電気工事等の専門家を派遣し、技術的な助言や指導を実施

- 実施主体 (公財)ひょうご環境創造協会
- 相談窓口の設置
 - 再生可能エネルギー設備導入に係る相談対応
 - 配置人員 相談員3人
- 専門家派遣事業
 - 派遣件数 家庭用60件、事業用40件

④ 環境保全・グリーンエネルギー設備設置融資の実施

478,360千円

県内中小企業の環境保全、グリーンエネルギー等の導入促進のため、信用保証協会及び金融機関との協調融資を実施

- 融資枠 9億円
- 融資対象者 県内に工場等を有する中小企業者
- 融資利率 1.0%
- 償還期間 10年以内
- 融資限度額 1億円/1企業・組合当たり

⑤ (新)地域主導型再生可能エネルギー導入の促進

228千円

地域特性を生かした再生可能エネルギー導入を促進するため、再生可能エネルギー導入の意欲はあるが、資金やノウハウが不足する自治会やNPO法人等に対し、必要に応じて事業計画作成の指導・助言等を行い、(公財)ひょうご環境創造協会が運営する基金を活用して貸付を実施

- 支援対象 県内の自治会、NPO法人等
- 支援内容 再生可能エネルギー導入事業費に対する貸付
 - 貸付期間 20年以内
 - 貸付限度額 10,000千円/件
(10件程度想定)

⑥ (新)エネルギー自立のむらづくり支援

25,400千円

多自然地域の集落(概ね50世帯未満)において、大規模災害時にも集落での生活が可能となるエネルギー自立のむらづくりを推進するため、集落拠点への再生可能エネルギー等による非常用電源導入及び発電設備設置に係る経費を支援

○ 非常用電源導入に対する支援

非常用電源となる蓄電池等の設置費用を補助

- 補助率 1/2
- 補助限度額 5,000千円
- 補助件数 5か所

(別途、国の補助を活用することも可能)

○ 太陽光発電設備等設置に対する支援

- 貸付限度額 50,000千円
- 貸付期間 20年以内
- 貸付利息 無利子
- 貸付主体 (公財)ひょうご環境創造協会

⑦ 再生可能エネルギー等導入推進基金の活用

596,271千円

(再生可能エネルギー基金)

防災拠点施設等に再生可能エネルギー等の地域資源を活用した災害に強い自立・分散型エネルギーシステムを導入

○ 平成24年度分の基金の概要

- 本県交付額 900百万円
- 事業期間 平成24～28年度(5年間)
- 配分内訳 県 435百万円、市町 435百万円、民間 30百万円

○ 平成25年度分の基金の概要

- 本県交付額 800百万円
- 事業期間 平成25～27年度(3年間)
- 配分内訳 県 400百万円、市町 400百万円

○ 平成26年度事業実施計画

実施主体	内容	設置施設	金額
県	太陽光発電、蓄電池 屋内高所照明	県立学校7校 等	230,371千円
市町	太陽光発電、小水力発電 バイオマス・ボイラー 等	庁舎、体育館、社会 福祉施設、学校等	335,900千円
民間	太陽光発電 蓄電池		30,000千円

⑧ (拡)企業庁メガソーラープロジェクト

7,725,012千円

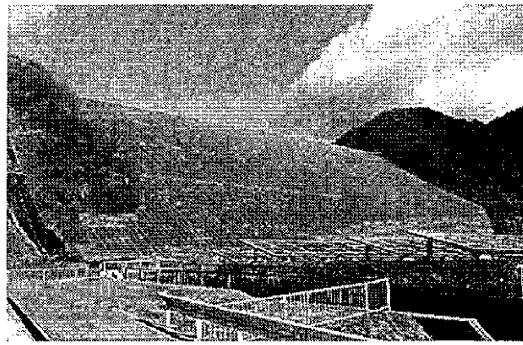
再生可能エネルギーの普及拡大、保有資産の有効活用を目的として大型太陽光発電施設を整備

○ 整備計画

- 平成26年度中に地方自治体直営として最大級の規模となる三田カルチャータウン太陽光発電所、全国初となるダム堤体斜面を活用した権現ダム太陽光発電所の運転をはじめ、計10箇所の発電所を稼働予定

事業箇所	対象地区	設置面積	発電出力	発電(予定)時期
①	三田カルチャータウン	8.6ha	6,530kW	平成26年4月
②	網干沖地区	1.5ha	1,180kW	平成25年12月稼働済
③	神谷ダム	3.2ha	4,990kW	平成27年1月
④	神谷ダム土取場	1.7ha	1,780kW	平成27年1月
⑤	中西条地区	1.7ha	※1,590kW	平成27年1月
⑥	平荘ダム	1.9ha	※1,990kW	平成27年1月
⑦	権現ダム	1.9ha	1,760kW	平成26年9月
⑧	養老ポンプ場	0.8ha	550kW	平成26年8月
⑨	播磨科学公園都市住宅用地	6.0ha	5,000kW	平成26年12月
⑩	播磨科学公園都市産業用地	2.2ha	2,000kW	平成26年11月
⑪	佐野地区	2.5ha	※2,000kW	平成27年3月
	計	32.0ha	29,370kW	

※ 設備認定及び系統連系手続中のため、確定値ではない。



【神谷ダム太陽光発電所完成予想図】

- (新) 糞屋ダムと播磨科学公園都市（都市運営用地）への追加設置
 （平成26年度着工、平成27年度発電開始予定）

対象地区	計画面積	予定出力
糞屋ダム	約2.4ha	2,000kW
播磨科学（都市運営用地）	約1.2ha	1,000kW

⑨ 海洋エネルギー資源調査

500千円

昨年度に実施したメタンハイドレート賦存量調査の結果等を基に、日本海沿岸自治体と連携し、日本海側での資源調査等の取組を国等へ要請

- 海洋エネルギー資源開発促進日本海連合
- 構成府県 10府県（秋田県、山形県、新潟県、富山県、石川県、福井県、京都府、兵庫県、鳥取県、島根県）
 - 活動内容 国・府県等による調査結果・制度の整理、賦存量の精査手法の調査・検討、開発に向けた今後の課題の検討 等
 - 開催回数 3回程度

⑩ 海洋エネルギー賦存確認調査

18,000千円

国による本格的な調査、技術開発を促進するため、賦在の可能性が高い本県の日本海海域において、メタンハイドレートの存在を確認する調査を実施

- 調査方法 独立総合研究所と共同研究
- 調査内容
- 県沖合における現地調査（県）
 - ・音響調査による海底地形、メタンハイドレートの兆候を示す地点の特定
 - ・ピストンコアリングによるメタンハイドレートの採取
 - 調査計画、技術的指導、調査結果のとりまとめ（研究所）
- ※国により兵庫県但馬沖での調査が確実となれば実施しない。

VI 省エネ化の推進

① 「省エネ型地域社会(スマート社)」の構築に関する調査研究の実施 700千円

省エネ型ライフスタイルへの転換、最大電力需要の抑制等を実現する「省エネ型地域社会」について、スマートシティの実現等に向けた調査研究を実施

○ アドバイザリーグループの設置

- アドバイザー数 10人(スマートシティ・スマートグリッドの専門家等)
- 検討課題
 - ・兵庫県に適したスマートシティのプロジェクト内容
 - ・プロジェクトの導入手法、導入候補地 等

② (新)第3次地球温暖化防止推進計画の普及及び推進 500千円

温室効果ガス排出量の削減目標を確実に達成するため、県民への普及とともに、県内排出量の6割を超える産業部門と排出量の増加が著しい民生業務部門の中小規模事業者を対象に削減手法を普及

○ 第3次地球温暖化防止推進計画の普及啓発

県民・事業者が理解し、実際の行動を促すため普及啓発を実施

- パンフレットの作成
- 県民・事業者向け説明会の開催

○ 中小規模事業者向け省エネセミナーの開催

- 省エネトップセミナー(1回)

経営層の省エネ意識を高めるためのセミナーを実施

- ・内 容 省エネの意義について、省エネの経営効果について
- ・人 数 100人程度
- ・場 所 神戸市内

- レベルアップ講習会(2回)

実務担当者が省エネ方法についての基礎知識を学ぶ講習会を実施

- ・内 容 具体的な省エネ方法について
- ・人 数 100人程度×2回
- ・場 所 阪神北地域、中播磨地域

○ 優良事例集の作成及び発表会の実施

③ (拡) うちエコ診断の推進

2,264千円

(環境保全基金)

民生家庭部門からのCO₂排出削減を図るため、ライフスタイルに応じた対策を提案する「うちエコ診断」を実施

- 実施主体 (公財)ひょうご環境創造協会
- 実施方法
 - 訪問診断 診断員が受診者の家庭を訪問し実施
 - 窓口診断 環境創造協会窓口において診断を実施
 - 会場診断 県の地方機関や市町の公民館等において診断を実施
 - 団体向け診断 企業等の団体の会議室等において診断を実施

④ (拡) 県施設省エネ化の推進

78,843千円

環境率先行動計画で定める温室効果ガス排出量削減目標の達成や節電対策の強化を図るため、県施設の省エネ化改修等を実施

- 県施設省エネ化改修
 - 照明機器・誘導灯の高効率化
 - ・対象施設 2施設(神崎高校、姫路商業高校)
 - 外灯(水銀灯)の高効率化
 - ・改修本数 109本(食肉衛生検査センター、農林水産技術総合センター)
- (新)本庁舎における使用電力の「見える化」導入
 - 職員在省エネ活動を促進し、県の節電取組をアピールするため、本庁舎の電力使用量をリアルタイムで「見える化」
 - 事業内容
 - ・ロビー等で電力使用量を「見える化」するためのモニター装置の設置
 - 設置場所 本庁舎1、2号館(各1台)
 - ・電力使用量を職員のパソコンに表示するシステムの導入
 - 実施時期 平成26年度

第5 地域が元気なふるさと兵庫

I 地域活力の増進

2 あわじ環境未来島構想の推進

① (拡)あわじ環境未来島構想の推進

8,013千円

地域ビジョンの取組の一環として、住民、地域団体、NPO、大学、企業等と協働して、持続可能な地域づくりをめざす「あわじ環境未来島構想」を推進（平成23年12月に国の地域活性化総合特区に指定）

○ あわじ環境未来島構想推進協議会の運営

- 回数 総会3回、企画委員会2回、部会4回

○ あわじ環境未来島構想の事業化推進

○ あわじ環境未来島セミナーの開催

- 回数 2回
- 対象 第1回 島内親子、第2回 教員、島民

○ あわじ環境未来島構想の推進に係る情報発信

あわじ環境未来島構想の推進事業等に関するホームページを運営

○ あわじ環境未来島副読本活用事業

あわじ環境未来島構想についての理解促進のため、淡路地域の小学生向け冊子を発行

- 発行部数 1,500冊

② (拡)「EVアイランドあわじ」の推進

46,165千円

全県に先駆けた電気自動車導入モデル地域である淡路地域での電気自動車の導入・電気自動車用充電器の設置を支援し、EVアイランドあわじを推進

○ (新)EVアイランドあわじ推進協議会の運営

- 開催回数 3回
- 構 成 員 県、洲本市、南あわじ市、淡路市、商工会議所、商工会、淡路島観光協会、自動車販売会社 等

○ (新)EV普及啓発イベントの開催

- 内 容 EV蓄電池を活用した非常用電源供給の実践イベント、EV試乗会の実施
- 実施時期 平成26年秋頃
- 実施主体 EVアイランドあわじ推進協議会

○ (拡)電気自動車導入補助事業

区分	EV購入補助 (拡充)	EVタクシー・レンタカー導入補助 (新規)
補助対象者	淡路島内の事業者及び個人	淡路島内の事業者 (タクシー・レンタカー事業者のみ)
対象車両	電気自動車及びプラグインハイブリッド車	同左
補助金額	1台当たり300千円 (国補助金の額以内)	1台当たり500千円
補助台数	80台 (H25: 60台)	20台
補助要件	普及啓発ステッカーの貼付	普及啓発ラッピング施工

II 魅力と活力あるまちづくり

2 快適な住まいづくり

③ (拡) 県民まちなみ緑化の推進

640,000千円

(県民緑基金)

都市地域における環境の改善や防災性の向上等を図るため、県民緑税を活用して、住民団体等が実施する植樹や芝生化等の緑化活動を支援

○ 対象地域 市街化区域及び緑条例のまちの区域等

(校園庭の芝生化は全県が対象)

○ 対象事業

- 一般緑化（空地、広場、公園等への植樹） 135か所
- 校園庭の芝生化 30か所
- ひろばの芝生化 30か所
- 駐車場の芝生化 25か所
- 建築物の屋上緑化・壁面緑化 10か所

○ 補助対象 住民団体（緑化資材費＋自らによる施工が困難な施工費）
個人、法人等（全体経費（緑化資材費＋施工費））

○ 補助率 住民団体（10/10以内）、個人、法人（1/2以内）

○ 拡充内容

- 小規模（300㎡未満）の芝生化に対する1㎡あたりの補助限度額の増額

実施主体	面積	補助限度額	
		現 行	改 正 後
住民団体	30㎡以上 100㎡未満	2,400円/㎡	4,000円/㎡
	100㎡以上 300㎡未満	2,400円/㎡	3,200円/㎡
個人・法人等	100㎡以上 300㎡未満	1,500円/㎡	2,000円/㎡

V 自立した兵庫づくり

1 地方分権の推進

① (拡)関西広域連合の活動の展開

260,695千円

地方自ら分権改革の突破口を開く行動として、関西全体の広域行政を担う責任主体を確立するとともに、国の出先機関の事務・権限等の受け皿となり、国と地方の二重行政の解消を目指して設立した関西広域連合を運営

○ 参加団体 兵庫県、滋賀県、京都府、大阪府、和歌山県、鳥取県、徳島県、京都市、大阪市、堺市、神戸市

○ 事務内容

区分	担当府県	主な実施事業
広域防災	兵庫県	<ul style="list-style-type: none"> ・(新)緊急物資円滑供給システム協議会(仮称)の運営 ・関西防災・減災プランの充実 ・南海トラフ巨大地震を中心とした大規模広域災害を想定した広域対応の推進 ・経済団体等と連携した企業防災の支援 ・関西広域応援訓練の実施 ・防災担当職員等の災害対応能力の向上
広域観光・文化振興	京都府	<ul style="list-style-type: none"> ・KANSAI国際観光YEARの実施 ・(新)魅力ある関西観光の発信 ・KANSAI観光大使の任命・活用 ・山陰海岸ジオパーク活動の推進 ・関西観光・文化振興計画の見直し
広域産業振興	大阪府	<ul style="list-style-type: none"> ・(新)関西メディカルワールド(仮称)の誘致・活用 ・(新)関西イノベーション国際戦略総合特区効果の広域連合内への波及促進 ・公設試験研究機関の連携 ・(新)産官学による高度産業人材の育成・確保
(農林水産)	和歌山県	<ul style="list-style-type: none"> ・(拡)地産地消運動の推進による域内消費拡大 ・(新)食文化の海外発信による需要拡大
広域医療	徳島県	<ul style="list-style-type: none"> ・関西広域救急医療連携計画の推進 ・(新)兵庫県ドクターヘリ(播磨地域)の運航
広域環境保全	滋賀県	<ul style="list-style-type: none"> ・(新)関西の残したい自然エリアの選定 ・(拡)再生可能エネルギーの拡大と低炭素社会づくりの推進 ・関西広域環境保全計画の推進 ・カワウ対策(防除事例研究等) ・(拡)シカ、アライグマ等対策(広域的な捕獲体制の検討等)
資格試験・免許等	本部	<ul style="list-style-type: none"> ・調理師、製菓衛生師、准看護師に係る資格試験実施 ・免許交付
広域職員研修	和歌山県	<ul style="list-style-type: none"> ・政策形成能力研修の実施 ・WEB型研修の試行実施
企画調整	本部	<ul style="list-style-type: none"> ・国出先機関対策・広域インフラ検討・エネルギー対策 ・特区推進・(新)官民連携の強化推進

VI チャレンジ事業

1 企画県民部

(1) 海洋エネルギー賦存確認調査事業	18,000千円
---------------------	----------

国による本格的な調査、技術開発を促進するため、賦在の可能性が高い本県の日本海海域において、メタンハイドレートの存在を確認する調査を実施

- 調査方法 独立総合研究所と共同研究
 - 調査内容
 - 県沖合における現地調査（県）
 - ・音響調査による海底地形、メタンハイドレートの兆候を示す地点の特定
 - ・ピストンコアリングによるメタンハイドレートの採取
 - 調査計画、技術的指導、調査結果のとりまとめ（研究所）
- ※国により兵庫県但馬沖での調査が確実となれば実施しない。

(3) 本庁舎における使用電力の「見える化」導入	14,730千円
--------------------------	----------

職員の省エネ活動を促進し、県の節電取組をアピールするため、本庁舎の電力使用量をリアルタイムで「見える化」

- 事業内容
 - ロビー等で電力使用量を「見える化」するためのモニター装置の設置
 - ・設置場所 本庁舎1、2号館（各1台）
 - 電力使用量を職員のパソコンに表示するシステムの導入
- 実施時期 平成26年度

(3) ふるさと環境体験創造事業

9,765千円

(一部緊急雇用就業機会創出等事業基金)

地域の環境保全・創造に向けた、様々な活動の原動力となる「ふるさと意識」を育むため、幼児期からの環境学習を推進

○ ふるさと環境学習推進事業

自然体験を通じた生命の大切さの醸成の取組に加え、「ふるさとの環境体験」や「環境に配慮した生活習慣」の育成を推進

▪ ひょうごエコっこ育成事業

幼児期の環境学習のモデルとなる幼稚園・保育所・認定子ども園を指定(30園)し、先導的な取組を通して、幼児のふるさと意識や環境に配慮した生活習慣を育成

▪ エコヤング育成・シニア活用事業

県内各地域の環境に係る資源を活用した環境保全活動について、シニア世代など、様々な主体による特徴的な取組事例の発表等を通して、若者世代のふるさと意識や環境保全意識の醸成、また実践活動への参画などエコヤングを育成(全県交流会 年1回実施)

○ エコトレジャーハンティング事業

県内の環境関連の施設や事業を宝探しのフィールドとし、家族で楽しみながら、ふるさと兵庫の魅力を再発見して環境に対する意識を醸成

▪ 事業内容

環境関連施設の見学等に対してポイントを付与し、抽選によりエコトレジャー(環境配慮グッズ等)を提供

▪ 実施時期 平成26年7～9月

VII 県民局・県民センターの主な事業

(5) 北播磨県民局

① 資源を活かし躍動する「北播磨」 75,000千円

交通の結節点という地位的特徴を活かし、多様な地域財産、多彩な農産物、伝統ある産業など、北播磨が保有する資源を最大限活かし、躍動する「北播磨」を創出

- (拡)「北播磨おいしんぼ館」の充実と神戸における北播磨の魅力発信
- (拡)農業用ため池水面を活用したフロート式太陽光発電の普及
- (新)播磨中央自転車道を核としたにぎわいづくり
- (新)道路空間を活用した観光等の振興
- (新)攻めの農業の推進
- (新)地場産業の活性化に向けた人材の養成

(7) 西播磨県民局

③ 豊かな農林水産資源を生かした地域産業づくり 29,100千円

- (新)木質バイオマス発電施設への木材安定供給体制の構築
- (拡)バジルや高品質大豆など西播磨ブランドの創造支援
- (拡)「西播磨フードセレクション」の開催(モトセレクションへの挑戦支援)
- (拡)「西播磨ふるさと特産館“好きやde西播磨”」の営業時間の延長と集配ルートの実現

(10) 淡路県民局

③ あわじ環境未来島構想の推進 97,376千円

生命つながる「持続する環境の島」の実現を目指し、住民、企業、NPO等の様々な主体の協働による先駆的な地域活性化の取組を推進

- (拡)あわじ環境未来島構想推進事業
- (拡)放置竹林拡大防止対策としての竹の資源利用を支援
- (拡)シカ・イノシシ被害対策の推進